

# 環境

## 脱炭素社会の実現

リコーグループでは、パリ協定やIPCC等科学的知見に基づき、2050年バリューチェーン全体の温室効果ガス(以下GHG)排出実質ゼロとすることを決めました。脱炭素方針に沿って中長期の環境目標や脱炭素ロードマップを策定し、全社で具体的な施策を展開しています。

**脱炭素方針**

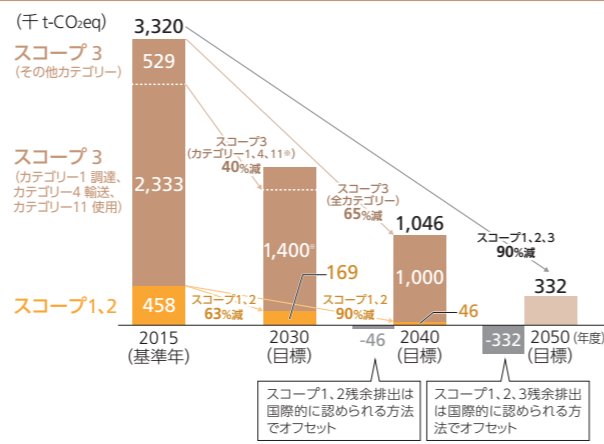
1. 徹底的な省エネ・燃料転換の推進
2. 再生可能エネルギーの積極的な利活用
3. サプライチェーンにおけるGHG排出量の可視化と削減

### 脱炭素目標の改定

スコープ1\*1、2\*2のGHG実質排出ゼロと、事業活動における使用電力を100%再生可能エネルギーに移行(RE100\*4達成)する達成時期を、2050年度から10年前倒しする2040年度目標として新たに設定しました。

スコープ1、2の2040年度目標に対しては、排出量を自助努力で基準年\*5比90%削減し、残余排出量については、国際的に認められる方法\*6でオフセットすることで実質ゼロを達成します。

スコープ3\*3についても対象範囲を従来のカテゴリ1(調達)、4(輸送)、11(使用)から全カテゴリに拡大し、2040年度までに基準年比削減率65%を新たに設定し、対応を強化します。また、従来設定している2050年のスコープ1、2および3のネットゼロ目標についても、排出量を自助努力で基準年比90%削減する数値目標を追加設定しました。

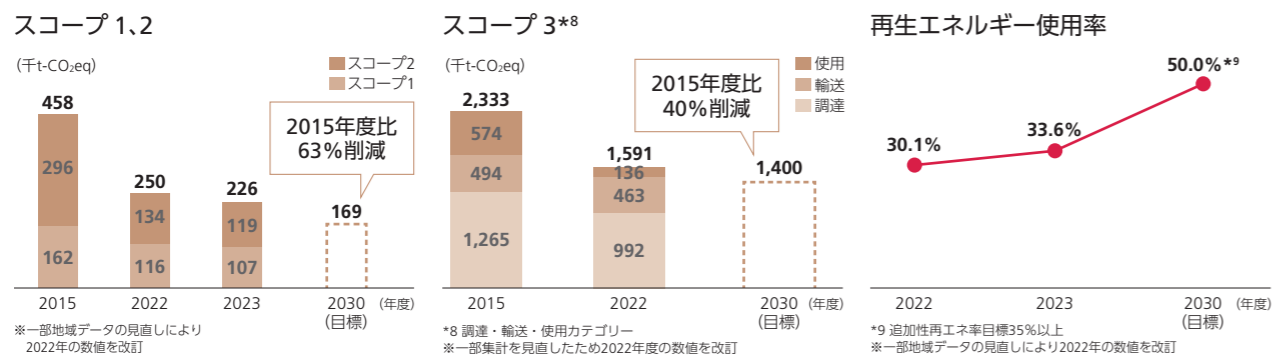


\* 1 スコープ1: 自社の工場・オフィス・車両等から直接排出されるGHG  
 \* 2 スコープ2: 自社が購入した熱・電力の使用に伴うGHG  
 \* 3 スコープ3: 企業活動のサプライチェーンの排出量 (GHG スコープ1、2を除く)  
 \* 4 RE100: 事業に必要な電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ  
 \* 5 基準年: 2015年度  
 \* 6 国際的に認められる方法: 2023年11月発行のISO14068-1:2023に準ずる

### 脱炭素分野の取り組みと2023年度実績

2023年度は、脱炭素ロードマップに基づき、再エネ率向上につながるVPPA\*7や自己託送の運用を開始しました。また、激甚化傾向にある自然災害に対しては、グローバル主要拠点における自然災害リスクの分析、リスク結果を踏まえた拠点改善活動を進めました。

\* 7 VPPA (Virtual Power Purchase Agreement): 仮想電力購入契約



\* 8 調達・輸送・使用カテゴリ ※一部集計を見直ししたため2022年度の数値を改訂  
 \* 9 追加性再エネ率目標35%以上 ※一部地域データの見直しにより2022年の数値を改訂

## 循環型社会の実現<sup>1</sup>

リコーグループは、1994年に循環型社会実現のコンセプトとして「コメットサークル」<sup>2</sup>を制定しました。製品のライフサイクル全体での資源の有効活用を推進するため、省資源方針やプラスチック方針に基づき、2030年および2050年の省資源目標を設定し、新規資源使用量の削減や資源の循環利用、化石資源由来バージンプラスチックの削減・代替の取り組みを進めています。

**【省資源方針】**

1. 徹底的な資源の効率利用と循環の推進
2. 再生製品の提供と、低環境負荷で持続可能な資源への切替・積極利用

**【プラスチック方針】**

1. 脱・化石資源由来バージンプラスチックの推進
2. 材料リサイクル可能な設計の推進

### 省資源目標

#### 【製品における省資源目標】

- 製品の新規資源使用率\*1
  - 2030年: 60%以下 2050年: 12%以下
  - \*1 新規資源使用率: 総投入資源量に対する新規資源使用量の割合
  - \* 対象: 複写機/複合機、プリンター、デジタル印刷機
- プラスチックに関する目標
  - 2025年: プラスチック部品・包装材の材質表示と単一素材化完了
  - 2030年: 画像製品におけるプラスチック回収材使用率50%以上
  - 製品包装における「化石資源由来バージンプラスチック」使用量の2020年比50%以上削減

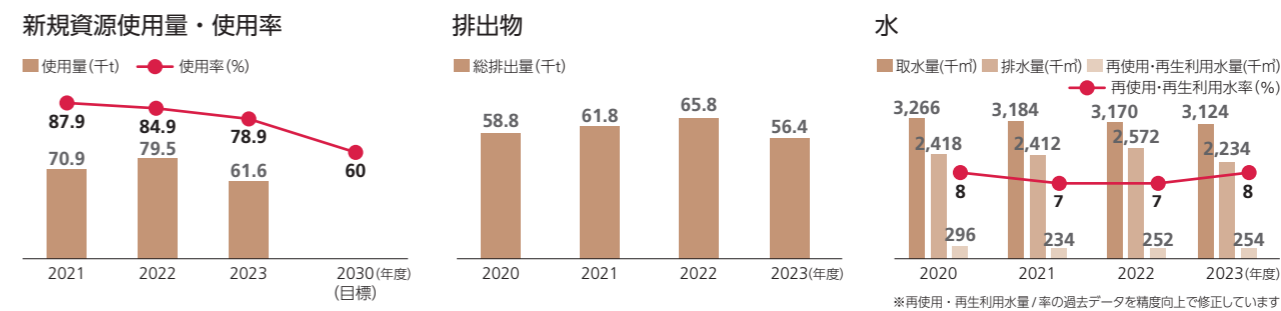
#### 【事業活動における省資源目標】

- 排出物削減目標
  - 発生量を前年度実績未満に削減
  - \* データ収集範囲: リコー(生産・非生産事業所)、国内外生産関連会社
- 水使用目標
  - 使用量を前年度実績未満に削減
  - \* データ収集範囲: リコー(生産・非生産事業所)、国内外関連会社

### 省資源分野の取り組みと2023年度実績

製品の取り組みでは、2030年および2050年省資源目標の達成に向け、組織横断型のワーキンググループ活動を推進しています。2023年度は再生製品の販売、再生材料の使用とともにほぼ計画通り進捗し、目標達成に向かって順調に推移しています。

事業活動において、資源ロスを最小化する生産工程や処方の開発に取り組み、生産効率の向上と排出物削減の同時実現を目指しています。また、水の再利用や再生利用による水使用量の削減にも取り組んでいます。2023年度には、排出物発生量と水使用量の目標をともに達成しました。



\* 再使用・再生利用水量/率の過去データを精度向上で修正しています

詳しくは WEB 脱炭素社会の実現

詳しくは WEB 1 循環型社会の実現 2 コメットサークル

## 生物多様性保全

リコーグループは、生物多様性の損失を止め回復軌道に乗せる「ネイチャー ポジティブ」「森林破壊ゼロ」を目指し、自然と共生する社会の実現に向けた積極的な活動を行っています。生物多様性リスクを把握し、ステークホルダー連携して事業活動に伴う環境負荷を削減すると同時に、地球の再生能力の維持・向上に取り組んでいます。2024年8月、生物多様性に関わる国際動向や自社事業での貢献領域を踏まえて、目指すべき社会の姿を反映し「リコーグループ生物多様性方針」を改訂しました。

### リコーグループ生物多様性方針 (2024年8月改訂) ❶

#### 基本方針

1. 経営課題としての取り組み
2. リスクと機会の把握と改善
3. ステークホルダーとの協働
4. 啓発活動
5. 情報開示とコミュニケーション

### 製品(木材・紙)の調達取り組み

持続可能な社会のためには持続可能な調達が重要と考え、2022年には、ESG・購買・生産・販売など関連部門のメンバーを集めて、「グローバル紙調達プロジェクト」を発足しました。サプライヤーサーベイを通じて、リスクマネジメントの強化と課題共有を図っています。再生紙やECF紙\*などの環境に配慮した製品調達を進め、お客様に安心して用紙を使用していただきたいと考えています。

環境面に加え、人権や地域での操業にも配慮した「用紙調達方針」を2023年に制定し、事業活動での環境負荷削減に取り組んでいます。



\*ECF (Elemental Chlorine Free) 紙：無塩素漂白/パルプを使用した紙

目標	持続可能な紙の調達	100% (～2026年度)
実績	2023年度	60%

### 森林保全活動の取り組み

2014年度より、地域コミュニティ発展の貢献を目的として、自治体・企業・地域住民など地域を主体としたステークホルダーと社員が協働する「ステークホルダー協働による森づくり」を全国で推進しています。2023年度には、リコーグループの「えなの森」「リコー環境事業開発センター」が環境省の「自然共生サイト」30by30に認定されました。この活動は、生物多様な里山の回復と人々のコミュニティの活性化を目指しています。

目標	新たに100万本の植林(2020年度～2030年度)
実績	2023年度 115千本(進捗45.3%)



### 生物多様性に配慮した事業所汚染予防の取り組み

化学物質がもたらす人の健康や環境への影響を最小化することを旨とした「化学物質管理基本規定」を定め、事業活動や製品に使用される化学物質を適正に管理し、環境への影響を抑制することで経営リスクの低減に取り組んでいます。

事業所では、化学物質の使用前アセスメントを実施し、

安全に取り組むための管理項目を明らかにした上で使用しています。アセスメントで汚染につながる可能性が確認された場合は、改善を行うか使用せず代替物質を検討するなど、事業所周辺の生物多様性にも配慮し化学物質管理の徹底を図っています。❷

詳しくは WEB ❶リコーグループ生物多様性方針 ❷汚染予防

## 環境分野のガバナンスおよびリスク管理

リコーグループでは、マテリアリティとして「脱炭素社会の実現」「循環型社会の実現」を定めています。また生物多様性への関心や開示要請も高まってきているため、「気候変動」「資源循環」「生物多様性」を重要な環境課題として取り組んでいます。

2050年を見据えた中長期の環境目標を設定するとともに

### 環境分野における戦略(リスクと機会)

環境分野において財務にも影響を与える重要なリスクを特定しました。気候変動、資源循環、生物多様性それぞれのリスクを洗い出し重複するリスクについては統合した上で移行リスクと物理リスクに分類し、全社リスクマネジメントシステムの考え方に則って影響度(財務インパクト)と緊急度(発現可能性)を見積もりました。また、気候変動、

に、中期経営戦略においてもESG目標を設定し、目標達成に向けた具体的な施策を展開しています。ESG目標の進捗状況についてはESG委員会や取締役会を通じ、経営レベルで監督が行われています。❶また、環境対応を重点経営リスクの一つとしてリスク管理を行っております。

資源循環、生物多様性における環境影響は単に事業リスクだけではなく、自社製品・サービスの提供価値および企業価値を高める機会につながると認識しています。

「気候変動」「資源循環」「生物多様性」におけるリスクと機会は以下のとおりです。

### リスク:気候変動、資源循環および生物多様性に関する事業リスクと財務的影響

分類	環境分野	事業リスク	リコーグループへの影響	影響度	緊急度	
移行リスク	政策・規制	気候変動/資源循環	政策強化による調達コストの上昇	サプライヤーへのカーボンプライシング(炭素税・排出量取引)やサーキュラーエコノミー政策(再生材利用促進、プラスチック課税など)により原材料への価格転嫁が進み調達コストが上昇	10億円～200億円	5年以内
	政策・規制	気候変動/資源循環	規制強化、顧客要求への対応遅れ	1.5℃目標達成、循環型社会構築に向けた製品/企業の環境規制の強化、顧客要求も厳格化。対応遅れにより商機を逃し、収益減少	200億円～500億円	3年以内
	市場	気候変動/資源循環	消費者行動の変化に伴う業績影響	リモートワークの増加や資源の無駄を省くためにプリントアウトを控えるペーパーレス化が進むことによる収益減	10億円～200億円	3年以内
	評判	気候変動/資源循環/生物多様性	社会的信用の失墜、ブランド価値の毀損	不法投棄などの環境関連法の違反、森林破壊への関与、グリーンウォッシュなどによる社会的信用の失墜	10億円～200億円	1年以内
物理リスク	急性	気候変動	自然災害の急激な増加	気候変動により異常気象の激甚化が進み、自社生産拠点やサプライヤーにて想定以上の風水害が発生することでサプライチェーンの寸断などにより生産停止・販売機会の損失が拡大、気候変動対応費用(災害対策、事業所移転、電力費)の増大	10億円～200億円	5年以内
	急性	気候変動	感染症の地域性流行	感染症の拡大による不測の事態より以下の事象が発生 ・部品供給、製品工場の製造、輸送機関の遅延や停止 ・販売会社への供給遅延や停止	10億円～200億円	10年以内
	急性	気候変動/資源循環/生物多様性	森林資源の減少	温暖化により森林火災、害虫などの森林被害が増えるとともに、規制が強化され、紙の調達コストが上昇	～10億円	10年以内

### 機会:気候変動や資源循環に関して緩和や適応に貢献する機会と財務貢献効果

気候変動/資源循環緩和に貢献する活動	活動内容	2023年度財務貢献効果	気候変動/資源循環適応に貢献する活動	活動内容	2023年度財務貢献効果
	環境ラベル認定製品売上 ESG対応を伴う商談売上 製品再生・部品再生事業 省エネ創エネ関連事業	約12,300億円 約400億円 約300億円 約300億円		DXを支援するソリューション	約1,700億円

詳しくは WEB Ricoh Group Environmental Report

詳しくは 本誌 ❶ESG戦略(ESG推進体制) ▶P31